

報道関係各位

2010年6月2日

構造計画研究所 通信ネットワークシミュレータ「QualNetユーザカンファレンス」を明日開催

～ 神戸大学太田能准教授などの招待講演と通信ネットワークシミュレータ活用術と事例を共有 ～

株式会社構造計画研究所（本社：東京都中野区、代表取締役社長CEO：服部正太）は、2010年6月3日（木）に「第1回 QualNet（クォルネット）ユーザカンファレンス - QualNetマスターへの道 -」を弊社本所新館にて開催いたします。本カンファレンスは、今回初めて開催するもので、弊社が販売サポートしている通信ネットワークシミュレータ「QualNet」および通信ネットワークエミュレータ「EXata」（エグザータ）を使って研究をされている研究者の方々に、その成果をご発表いただき、ユーザ間の技術および情報交換の場を提供すると同時に、今後の更なる普及活動に向けての情報収集を目的としております。

参加費用は無料で、QualNetユーザだけでなく、ネットワークシミュレータにご興味ある方はどなたでも参加できます。参加者には、もれなくQualNetロゴ入りの特製USBメモリをプレゼントします。また、セミナー後に懇親会を行いますので、情報交流の場としてご活用ください。

招待講演として、QualNetを長年利用している、神戸大学大学院工学研究科情報知能学専攻・太田能准教授、および広島市立大学角田研究室所属の小田亮太郎氏に、QualNetを利用した研究の取り組みについてご講演頂きます。さらに大学ユーザからの研究発表2編と構造計画研究所QualNet技術チームからのピジュアライゼーションツールの提案と並列処理検証結果の報告を行います。

さらに、開発元SNT社からマーケティング担当のJigar Shahが来日し、QualNetおよび関連プロダクトの紹介、今後の開発計画に関して発表します。

実施要領は下記のサイトにてご案内しております。

実施要領の詳細サイト <http://www.kke.co.jp/qualnet/conf/index.html>

QualNet について

QualNetは、米国国防総省(DoD)やNASA、Boeingなどを含む航空宇宙および防衛産業、1000校以上の大学で既に採用されている、ネットワークの設計・運用・開発する組織にとって非常に有益な高性能シミュレータです。

日本国内においては、携帯電話の高度化、無線通信の普及などにみられるように、有線と無線が混在するネットワークが社会のインフラとしても非常に重要になってきています。QualNet は無線ネットワークのシミュレーション、特に無線の物理レイヤの正確なシミュレーションを圧倒的な高速で行うことが可能であり、モバイル・ネットワークや無線通信機器の初期設計評価に最適です。

QualNetは高速なシミュレーションエンジンを備え、マルチプロセッサ対応によるCPU負荷分散、シミュレーションモデル分割などの先進技術により、シミュレーション実行時間を大幅に短縮します。このため、従来のシミュレータでは一晩かかっていたケースを数分で実行完了できるといった劇的な効果が得られます。また、数百の移動ノードを含む、数万ノードからなる大規模ネットワークモデルにも対応することができます。

シミュレーションモデルの作成やシミュレーション条件の設定、結果の解析などを、直感的で判りやすいGUI上で行うことができます。さらに、プロトコルのソースやAPI が公開されるため、ユーザは自分で必要な機器やプロトコルのモデル化を行うことができます。

QualNetホームページ <http://www.kke.co.jp/qualnet/>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社構造計画研究所

〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13

営業戦略室 広報担当 佐藤仁宣, 松本飛鳥

TEL : 03-5342-1032 / FAX : 03-5342-1222 / e-mail : kkeinfo@kke.co.jp

構造計画研究所について

1959年創立。現在、ネットワーク、マルチメディア、情報通信、移動体通信分野から建設、製造分野に至るまでの広範かつ最新のIT技術を駆使したソフトウェア開発ならびにソフトウェアプロダクトを提供。さらにOR・シミュレーション手法を用いた工学・製造分野におけるコンサルティングサービスやマーケティング分野におけるコンサルティングサービスも行っています。また建設・環境分野における数値解析コンサルティングサービスや建築・構造設計分野でも強みを発揮しており、様々な業界に対し、多様なソリューションを提供しています。

構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。その他、記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商標又は登録商標です。

当社では、お客様企業から発表のご承認をいただいた案件のみを公表させていただいております。ニュースリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。